際して追加資料の提出を求めることがある（入札説明書参照。）。なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⑭　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⑮　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は、入札説明書による。

⑯　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案に基づく技術提案書の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⑰　詳細は、入札説明書による。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書の交付期間　平成28年11月11日から平成29年２月７日まで

②　図面、仕様書等の交付期間　平成28年11月11日から平成29年２月７日まで（土曜日、日曜日及び祝日並びに年末年始（平成28年12月29日から平成29年１月３日まで）(以下、「休日」という。)を除く。）

③　申請書等の受付期間　平成28年11月12日から平成28年12月12日までの休日を除く毎日、10時から16時まで

④　入札の受付期間　平成29年２月６日10時00分から平成29年２月７日12時00分まで（休日を除く。）

⑤　開札日時　平成29年２月９日10時00分

⑥　入札保証金の納付等の受付期間　平成28年12月29日から平成29年２月７日までの休日を除く毎日、10時から16時まで〔利付国債の提供の場合は平成29年１月26日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hirokazu Tsukahara Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the Shitara Dam Diversion Work

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 12 December 2016

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 6 February 2017 to 12 : 00 (noon) 7 February 2017 (tenders brought with From 10 : 00 A.M. 6 February 2017 to 12 : 00 (noon) 7 February 2017 or tenders submitted by mail From 10 : 00 A.M. 6 February 2017 to 12 : 00 (noon) 7 February 2017)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

## 入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

平成 28 年 11 月 11 日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役　鉄道建設本部

北海道新幹線建設局長　長谷川雅彦

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　01

**○北海建公告第 45 号**

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　北海道新幹線、朝里トンネル他（電子入札対象案件）

⑶　工事場所　北海道小樽市地内

⑷　工事内容　本工事は、北海道新幹線新青森起点328㎞432m～332㎞825m間の朝里トンネル（延長4,325m）及び路盤（延長68m）の工事である。

⑸　工期　79箇月間

⑹　使用する主な資機材　（トンネル）生コンクリート　約65,000㎥　セメント　約3,100ｔ　ロックボルト　約34,000本　鋼製支保工　約1,800基　鉄筋　約830ｔ　（路盤）生コンクリート　約160㎥　鉄筋　約20ｔ

⑺　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑻　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑼　本工事は、契約締結後に工事内容の変更について提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。

なお、入札時に施工方法等の提案を行い、その提案が採用された場合には、採用された提案に対する再度の提案は受け付けない。

⑽　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出、入札を電子入札システムにより実施する対象工事である。

なお、電子入札システムにより難い者は、契約担当役の承諾を得た場合に限り紙入札に変更することができる。

⑾　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。

なお、本方式の実施に当たっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」（機構HP http://www.jrtt.go.jp/03Tender/tender-keiyakuKitei.html）に基づき行うものとする。総価契約単価合意方式の実施に当たっては、単価を包括的に合意する方式とする。

⑿　本工事は、現場経験の少ない技術者の技術力向上を図るため、主任技術者又は監理技術者（以下「配置予定技術者」という。）を専任で補助する技術者（以下「専任補助者」という。）を配置することができる試行工事である。

2　競争参加資格　次に掲げる条件を全て満たす４者を構成員とする特定建設工事共同企業体とし、かつ、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構（以下「当機構」という。）鉄道建設本部北海道新幹線建設局長による当該工事に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた特定建設工事共同企業体とする。

⑴　独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構契約事務規程（平成15年10月機構規程第78号）第４条又は第５条の規定に該当しない者であること。

⑵　「平成27・28年度工事競争参加資格確認者」のうち「当機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局管内土木」に係る競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局が別に定める手続きに基づく競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　各構成員は、当機構鉄道建設本部北海道新幹線建設局管内土木に係る競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（客観点数）が次に掲げる基準を満たしていること。

代表者　1,400点以上

出資比率が第２位の構成員　1,200点以上

出資比率が第３位の構成員　1,000点以上

出資比率が最下位の構成員（最下位の構成員が同率で複数の場合は、そのうち１者に限る。以下同じ。）　1,000点以上1,200点未満

⑷　構成員のうち代表者は、次の①及び④の施工実績を有すること。

出資比率が第２位の構成員は、次の①又は②のいずれか、及び④又は⑤のいずれかの施工実績を有すること。

出資比率が第３位の構成員は、次の①から③のいずれか、及び④又は⑤のいずれかの施工実績を有すること。